

第2章 調査方法と質問内容

第2章 調査方法と質問内容

1. 方法の選定

失業が個人の生活に及ぼす影響の範囲の広範性と内容の多様性を考慮すると、再就職のための行動についての研究は求職活動を行う失業者の個別性、つまり、個人的な条件の違いに十分な検討を加えることが必要である。その条件とは本人の能力・適性だけではなく家庭、地域その他の生活環境を含めた総合的なものをいうことになる。そのすべてを取り上げることは事項の多さと範囲の広さから困難であるが、個人の行動をなるべく総合的に広い視野からみるという努力が研究には必要になる。ついては、本研究では職業訓練を受講している失業者に対する個別面接によって聴き取り調査を行うこととした。個人が対面形式で口頭で話をすることによって得られるさまざまな情報を収集するためである。ただし、分析の客観性をなるべく高く確保する必要があることから、面接の条件を可能な限り統制するため、対象者に対して質問項目を書面で提示しながら面接を行い、また、時間枠の設定を伝えるなどの工夫を行った。

2. 対象

東京都下の公共職業能力開発施設が失業者のために設けた職業訓練コース（以下「コース」という）の受講生 14 名（表 1）。

ただし、当該コースは 3 月に終了するもので、調査時には設定期間（以下、「訓練期間」という）の終了の直前になっている。

なお、当該職業訓練は、失業者の再就職促進のために国が費用等を負担し、受講生には受講中は職業訓練手当が支払われる公共訓練である。そのため、訓練期間中に就職すれば、途中修了して退所することになる。ただし、採用の内定段階に止まる者は受講の継続が可能である。したがって、今回の調査でも対象となった受講生は、全員が実際の就職までには至っていない。

当該コースは、訓練期間は 1 年または 6 ヶ月の 2 種類である。1 年コースは通信サービスまたは機械・電気保全サービス、6 ヶ月コースは住宅管理サービスである。調査対象者のコース別内訳は、通信サービスが 5 名、機械・電気保全サービスが 5 名及び住宅管理サービスが 4 名である（表 1）。

表 1 調査対象者

単位：人

		年 代				計
		20代	30代	40代	50代	
通信サービス	男性	1	1			2
	女性		3			3
機械・電気保全サービス	男性	1	2	1	1	5
	女性					
住宅管理サービス	男性			2		2
	女性	1	1			2
計		3	7	3	1	14

3. 手続き

面接調査及び質問紙を組み合わせた。実施の手順は、①から⑥による。面接室として調査対象者が所属する職業能力開発施設の教室で、当日使用されていないものを利用した。

- ①調査協力の依頼は職業能力開発施設を通して事前に行った。
- ②面接は、調査対象者を一人ずつ面接室に順に招いて行った。
- ③調査当日に対象者には、a.調査は対面方式の個別面接により行うこと、b.面接の所要時間は90分程度であること、c.対象者は匿名で協力してもらえばよいので、氏名を尋ねることはしないこと、d.質問の内容は“職業訓練と就職の関係”であること、e.協力は任意であり、拒否できること、の5点を面接会場で個別の面接を開始する際に口頭で伝えた。
- ④面接の冒頭に、後掲の資料1の「面接について」(A4版)のシートをみせて、「お話をこういうことを伺いたいと思います」と冒頭に伝えた。そのあと、「面接について」のシートは机の上に置いたまま、録音の承諾を得た上で、「では、これをもとにどうぞよろしくお願いします」と促して面接を開始した。
- ⑤予定した「面接について」の聴取を終えた後、資料2の質問紙を手渡し、「これは職業発達尺度というものです。今のあなたの該当するところに○を付けてください」と求めた。
- ⑥⑤の記入が終了すると、記入内容について、訓練の受講開始の直後と記入時点で大きく変わったと思うものはどれか、それは受講開始の直後であればどこに○を付けたと思うかとさらに質問して、該当箇所に印を付記するように求めた。

4. 調査の時期

平成 16 年 2 月 25 日、26 日、27 日

5. 質問内容

質問内容は、以下の 3 つの部分で構成されている。

- ①資料 1 に沿って聴取した調査対象者の属性、職業訓練、就職及び求職活動に関する意見
- ②資料 2 によって把握した職業に対する態度
- ③訓練期間中の職業と求職活動に関する意識の変化、職業訓練に関する感想、総合的評価及び特記事項